



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL <http://www.artnature.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,547	△1.4	1,050	△48.9	1,021	△50.7	625	△48.4
26年3月期第1四半期	9,678	25.9	2,055	230.6	2,072	221.3	1,213	249.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 590百万円 (△54.1%) 26年3月期第1四半期 1,287百万円 (220.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	37.94	37.70
26年3月期第1四半期	76.55	76.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	35,582	21,582	60.5	1,304.21
26年3月期	37,754	21,408	56.5	1,294.23

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,515百万円 26年3月期 21,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,072	7.3	1,764	△37.1	1,792	△36.7	995	△38.5	60.35
通期	43,840	9.6	5,528	2.7	5,597	2.5	3,286	4.9	199.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	17,168,700株	26年3月期	17,167,800株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	672,069株	26年3月期	672,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	16,496,460株	26年3月期1Q	15,855,162株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和が進み、景気回復の兆しが見られるものの、輸入物価の上昇を背景とした国内物価の上昇や4月以降の消費税引き上げに伴う個人消費の低迷懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社ではさらなる成長を目指し、「高いお客様満足度と効率性を両立させた強い営業体制の確立」「高品質・短納期・低コストを実現するグローバルな生産体制の確立」「収益マインドの醸成と生産性向上による盤石な収益構造の確立」「変革にチャレンジする強い人財の育成と働きがいのある職場風土の確立」を基本方針とし、商品開発力の強化や販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進、展示試着会の積極的開催、女性向け既製品ウィッグを販売するジュリア・オージェ店舗の拡大、カンボジア新工場の立ち上げ準備等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,547百万円(前年同四半期比1.4%減)となりました。利益については、売上高の減少や販売促進関連費用の積極的投下により営業利益は1,050百万円(同48.9%減)、経常利益は1,021百万円(同50.7%減)、四半期純利益は625百万円(同48.4%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足向上等の諸施策を実施した結果、5,440百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、展示試着会の積極的開催や、販売スタッフのスキル強化によるお客様満足向上、お客様に対する来店フォローの強化と技術力向上による定期来店促進等の諸施策を実施したものの、消費税増税による影響を克服できず、3,258百万円(同10.6%減)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグを販売する「ジュリア・オージェ」の売上高については、ショッピングモール等への新規出店を積極的に実施した結果、693百万円(同28.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,172百万円減少し、35,582百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により流動資産が2,381百万円減少した一方、無形固定資産の増加等により固定資産が208百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比2,346百万円減少し、13,999百万円となりました。これは、未払金、未払法人税等、前受金の減少等により流動負債が2,248百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比174百万円増加し、21,582百万円となりました。これは利益剰余金が201百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比1,927百万円減少し、14,782百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益1,022百万円に加え減価償却費219百万円、賞与引当金の増加319百万円、売上債権の減少398百万円等があった一方、前受金の減少589百万円、法人税等の支払1,453百万円、その他の営業支出480百万円等により、828百万円の資金支出(前年同四半期は832百万円の資金支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出280百万円、無形固定資産の取得による支出236百万円等により、520百万円の資金支出(前年同四半期は1,352百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払476百万円、リース債務の返済による支出65百万円等により、541百万円の資金支出(前年同四半期は398百万円の資金支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、退職給付見込額の期間帰属方法として期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が109,439千円減少し、利益剰余金が70,435千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,690,314	12,762,648
売掛金	4,950,216	4,548,317
有価証券	2,019,818	2,020,047
商品及び製品	1,511,546	1,584,380
仕掛品	124,072	112,752
原材料及び貯蔵品	1,034,979	1,023,282
その他	1,541,692	1,434,131
貸倒引当金	△19,677	△13,809
流動資産合計	25,852,963	23,471,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,062,714	4,102,584
その他(純額)	2,772,537	2,755,855
有形固定資産合計	6,835,251	6,858,440
無形固定資産		
その他	445,670	630,464
無形固定資産合計	445,670	630,464
投資その他の資産		
その他	4,684,435	4,685,196
貸倒引当金	△63,527	△63,348
投資その他の資産合計	4,620,907	4,621,847
固定資産合計	11,901,830	12,110,753
資産合計	37,754,793	35,582,504

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,818	241,711
未払金	2,013,447	1,234,118
未払法人税等	1,557,281	363,039
前受金	4,802,951	4,213,797
賞与引当金	905,878	1,225,209
役員賞与引当金	150,000	37,500
商品保証引当金	31,206	30,336
ポイント引当金	67,760	67,614
その他	1,411,324	1,636,939
流動負債合計	11,298,669	9,050,266
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,202,065	1,194,876
退職給付に係る負債	2,496,107	2,438,195
資産除去債務	1,067,620	1,085,685
その他	281,382	230,512
固定負債合計	5,047,176	4,949,269
負債合計	16,345,845	13,999,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,662,925	3,663,060
資本剰余金	3,550,447	3,550,582
利益剰余金	14,626,624	14,828,058
自己株式	△531,433	△531,433
株主資本合計	21,308,564	21,510,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	4,944
為替換算調整勘定	167,253	117,019
退職給付に係る調整累計額	△129,939	△117,170
その他の包括利益累計額合計	40,643	4,793
新株予約権	51,368	59,073
少数株主持分	8,371	8,833
純資産合計	21,408,947	21,582,968
負債純資産合計	37,754,793	35,582,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,678,082	9,547,308
売上原価	2,475,668	2,598,997
売上総利益	7,202,414	6,948,311
販売費及び一般管理費	5,146,945	5,897,925
営業利益	2,055,468	1,050,385
営業外収益		
受取利息	17,975	25,156
受取配当金	172	—
その他	21,030	16,369
営業外収益合計	39,179	41,525
営業外費用		
為替差損	1,395	35,547
支払保証料	15,723	16,374
その他	5,337	17,998
営業外費用合計	22,455	69,920
経常利益	2,072,191	1,021,989
特別利益		
固定資産売却益	—	888
特別利益合計	—	888
特別損失		
固定資産除却損	7,418	79
特別損失合計	7,418	79
税金等調整前四半期純利益	2,064,773	1,022,799
法人税、住民税及び事業税	908,742	343,451
法人税等調整額	△58,809	52,680
法人税等合計	849,933	396,131
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214,840	626,667
少数株主利益	1,194	796
四半期純利益	1,213,645	625,870

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214,840	626,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,158	1,614
為替換算調整勘定	74,018	△50,568
退職給付に係る調整額	-	12,768
その他の包括利益合計	72,859	△36,185
四半期包括利益	1,287,700	590,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,286,125	590,020
少数株主に係る四半期包括利益	1,574	461

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,064,773	1,022,799
減価償却費	179,231	219,854
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△429	△6,046
賞与引当金の増減額(△は減少)	398,863	319,330
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△112,500	△112,500
商品保証引当金の増減額(△は減少)	2,774	△870
ポイント引当金の増減額(△は減少)	6,477	△145
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,433	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,917	△7,188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	51,527
受取利息及び受取配当金	△18,148	-
受取利息	-	△25,156
固定資産除却損	7,418	79
固定資産売却損益(△は益)	-	△888
売上債権の増減額(△は増加)	△598,065	398,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,409	△59,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△77,404	△115,950
前受金の増減額(△は減少)	△650,727	△589,154
その他	△973,880	△480,820
小計	264,326	614,374
利息の受取額	-	10,482
利息及び配当金の受取額	6,742	-
法人税等の支払額	△1,103,754	△1,453,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	△832,684	△828,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△291,231	△280,527
有形固定資産の売却による収入	-	1,205
無形固定資産の取得による支出	△30,354	△236,570
長期貸付金の回収による収入	396	198
敷金及び保証金の差入による支出	△35,717	△64,432
敷金及び保証金の回収による収入	7,344	55,780
その他	△2,894	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,458	△520,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△27,994	△65,855
株式の発行による収入	-	270
配当金の支払額	△370,353	△476,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,347	△541,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,501	△36,324
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,547,988	△1,927,436
現金及び現金同等物の期首残高	14,885,330	16,710,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,337,341	14,782,696

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。